

「核兵器のない世界へ」

はじめに

この5月、G7首脳は広島の地で、1945年に戦争時に初めて放たれた原子爆弾により命を奪われた数十万の人々の遺骨の上を歩くことになります。広島・長崎への原爆投下以降、被爆者は、自分たちが体験した生き地獄を二度と経験する人がないようにと、自らの体験を語り続けてきました。**G7首脳**は広島を訪れるこの機会に、被爆者から直に話を聴き、核兵器の使用が人々や環境にもたらした被害を知ってください。原爆死没者慰靈碑を訪れ、広島平和記念資料館に足を運んでください。

核兵器は、破壊の規模においても、放射能がもたらす遺伝的なものを含む長期にわたる影響においても、これまでにつくられた兵器の中で最も破壊力があり、非人道的で、無差別的な兵器です。さらに、たとえ限定的な核戦争であっても、地球規模での環境被害は爆風や放射線の影響よりもさらに大きなものになることが現在ではわかっています。都市部で100キロトンの核兵器が250発使われた場合、爆風と放射線によって1億2500万人が数時間以内に亡くなります。しかし、その後巻き上げられた煤煙がもたらす影響では、1年で20億以上の人々が飢餓に陥るとされています。

核兵器の威嚇や使用の一般的な違法性は、1996年に国際司法裁判所（ICJ）によって認められ、この認識は人権委員会によって2018年にさらに強めされました。2017年の核兵器禁止条約においては核兵器の威嚇と使用の違法性が成文化されています。核兵器の使用は国際刑事裁判所（ICC）ローマ規程の下では戦争犯罪とみなされ得るでしょう。

核兵器をめぐるG7の責任

2022年1月に核兵器を保有する9カ国の内の5カ国が「核戦争に勝者はなく、また、核戦争は決して戦われてはならない」との声明を出し、同年6月のエルマウサミットにおける[G7首脳コミュニケ](#)でもその点が再度強調されたのは、核兵器が世界規模での大惨事をもたらすリスクを孕むからです。

核兵器禁止条約（TPNW）の締約国は第1回締約国会議において、「ますます激しくなる核のレトリック」に言及しながら、「核兵器のいかなる使用または使用の威嚇も、国際連合憲章を含む国際法の違反であり（...）私たちは、明示的であろうと暗示的であろうと、またいかなる状況下であろうと、あらゆる核の威嚇を明確に非難する」との[合意宣言](#)を出しました。

核の脅威が高まっていることについては、昨年の核不拡散条約（NPT）再検討会議でも取り上げられ、147の締約国が発表した共同声明では「核兵器の爆発が引き起こす人道的な緊急事態に対応できる国家、国家集団、あるいは国際人道システムは存在しない」とされました。

2022年11月にパリで開催されたG20サミットでは「平和と安定を守る国際法と多国間システムを堅持することが不可欠である。これには、国際連合憲章に謳われている全ての目的及び原則を擁護し、武力紛争における市民及びインフラの保護を含む国際人道法を遵守することが含まれる。核兵器の使用又はその威嚇は許されない」との[首脳宣言](#)が出されています。

広島の地でG7首脳は、パリでの首脳宣言に続き、すべての、そしてあらゆる核兵器の使用の威嚇を明確に非難しなければなりません。

現在の課題と問題点

核のリスク

今も続くロシアによるウクライナ侵攻と幾度もの核の威嚇により、世界は危険にさらされています。北朝鮮が核を増強していることにより、北朝鮮、韓国、米国の間で緊張が高まっています。日本や中国などでの核燃料の再処理活動についても懸念が深まっています。米国、日本、韓国、フィリピンと中国とのあいだの軋轢も、世界が壊滅的な結末に向かうリスクを高めています。

G7首脳は広島に集うこの機会に、リスクの削減、緊張緩和、そして軍縮の方策を打ち立てるべきです。その中には、紛争に核兵器を持ち込まない、いかなる場合でも核兵器の使用あるいは使用の威嚇を行わない、核兵器の使用を奨励、誘発、支援するとみなされるすべての活動をやめる、核兵器に依存しない安全保障戦略や実践を採用するなどといった約束が含まれます。核兵器を他国の領土に配備することも核のリスクを高め、核拡散の懸念につながります。究極的には、これらのリスクを回避するための唯一の方法は核軍備の撤廃です。G7首脳は核のリスクを低減するための措置を直ちに講じるべきです。

核軍縮

1946年の国連総会の第1号決議で核兵器廃絶を目指すべきことが明確にされたにもかかわらず、ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）の[報告書](#)によると、2022年初頭の核弾頭の数は12,705で、この数は今後、数十年ぶりに増加に転じるであろうと予想されています。

核兵器禁止条約は核兵器に関する法的規範です。しかし核兵器を保有する国で、この規範を法的に、あるいは事実上であったとしても受け入れている国はありません。それでも、核兵器禁止条約は、各国が核兵器のない世界の実現をめざしていくことを明示的に誓約する規範的、法的、外交的な基盤となります。核兵器禁止条約に通底するのは人道的な観点です。また、これまでの同条約に関連する会議では、核兵器の使用がもたらす被害について、継続的な科学調査から得られた知見が議論されてきました。これらだけをとっても、G7がこの条約に積極的に関わる理由となるはずです。G7首脳は、核兵器禁止条約の締約国と協力的に連携することを約束し、同条約の締約国会議に出席すべきです。

核の冬は、核兵器が明確かつ現在進行形の危険であることを示しています。世界に存在する核兵器のわずか3%の使用で数億人が死亡し、全面核戦争が起きた場合には1年で50億人以上が死亡すると言われています。この事実のみをとっても世界の核兵器を速やかに廃絶するための交渉を始める十分な理由となるでしょう。また、具体的な期限を定めることが核兵器廃絶への推進力となります。G7は今回の広島サミットを機に、核兵器が初めて使用されてから100年目となる2045年までにすべての核兵器の廃絶を実現するための緊急交渉の計画を打ち出すべきです。

核兵器に関するあらゆる交渉は、これまでの合意に立脚したものであるべきです。既にある非核兵器地帯条約を支持し、保留となっている追加議定書の批准を進めていくことなどは、国際関係の安定化につながります。さらに、米国とロシアが新戦略兵器削減条約（新START）に関する交渉を開始することが急務です。その意味において、G7サミットは新たな核兵器の開発・製造を中止し、新START条約に続く条約の交渉を支持することを誓約する機会となるでしょう。

核軍備に使われている資源の再分配

2022年、[G7](#)は首脳コミュニケで「最高水準の原子力安全及び核セキュリティが、全ての国及びそれの国民にとって重要である」と強調しました。G7首脳は、核兵器がウランの採掘、開発、製造、実験、維持、廃棄の過程で被害者を生み、環境に害を及ぼすことを認めなければなりません。

核兵器の役割や数、性能を高めるために、1分あたり15万7,000ドル以上が費やされていると推定されています。これらの資金は、核軍縮や公衆衛生、気候保護、あるいは核によって汚染された環境の修復や核被害者の援助にかかる長期的なコストに充てたほうが有益です。核被害者援助と環境修復、そして国際協力のプロセスにおいては、核被害を受けた地域の人々がきちんと参画できるように努めなければなりません。現在、核被害者のニーズと向き合い環境被害を修復するために多国間で取り組むためのプラットフォームは核兵器禁止条約以外にありません。[G7](#)首脳は、核被害者援助と環境修復を進めていくために核兵器禁止条約の締約国と協力していくべきです。それは、これらの目的のために資源を振り向けることも含みます。

核軍縮のための横断的アプローチ

多くのNPT締約国が核兵器について「人種、ジェンダー、経済的地位、地理、国籍、その他の要因が交差することによってリスクが増大するということが考慮されなければならない」としています。その上で「女性や、その他の意見が代表されにくいグループについては、単に会議の場に席があるだけでなく、そのような人たちが議論に参加し、そのような人たちの意見が政策に反映されて結果にも影響を及ぼすような、本質的な意味での参画の機会がなければならない」とも表明しています。[G7](#)諸国は、核兵器およびその背景にある暴力の構造について、さまざまな要因を横断する分析に取り組み知見を深めることによって、この分野においてリーダーシップを発揮することができます。

若い世代は複合的な危機に直面しています。絶望的な気候危機、今なお続くパンデミック、核実験の負の遺産や高まる核戦争の脅威です。それらに加えて暴力の伴う犯罪や武力紛争、時に軍国主義的な治安維持など、日常的にも不安にさらされています。国連事務総長による軍縮・不拡散教育に関する研究では、軍縮教育とは単に軍縮に関する教育ではなく、軍縮のための教育であることが重要だとされています。[G7](#)首脳は軍縮教育の価値を認め、「ユース非核リーダー基金」など、ユースや軍縮教育のために資源を向け直すべきです。

総括提言

G7サミットの開催地を広島とするにあたり、岸田文雄首相は「G7首脳が核兵器の非人道性に対する認識と核兵器廃絶へのコミットメントについて再確認するべきだ」と呼びかけました。私たちはG7首脳が、長きにわたり存在する核兵器がもたらす脅威を低減していくことについて、強い意思と責任を示すことを求めます。私たちはG7首脳が広島での滞在中に被爆者と面会し、さらに最終コミュニケには以下に掲げるコミットメントを盛り込むよう求めます：

- ・ 広島で被爆者から直接話を聴き、核兵器の使用が人々や環境にもたらす被害を認識すること。
- ・ 全ての核兵器使用の威嚇を明確に非難し、紛争時に核兵器に頼る選択肢をいかなるものであっても否定すること。
- ・ 核兵器が初めて使用されてから100年の節目となる2045年までに核兵器廃絶を実現するために速やかな交渉の計画を打ち出すこと。
- ・ 核兵器禁止条約の締約国と協働し、同条約の締約国会議に出席し、核被害者援助と環境修復のために尽力すること。後者については、これらのために資源を振り向けることも含まれる。

- ・核兵器の開発と生産をやめ、新STARTの後継条約の交渉を支援すること。
- ・核のリスクを低減するための措置を早急にとること。これには、核兵器の使用を推奨・誘発・支援するとみなされる行為に終止符を打つなど、いかなる場合も核兵器の使用および使用の威嚇を行わず、すべての核共有制度も終わらせるよう全力を投じることが含まれる。
- ・軍縮教育の重要性を認識し、ユースや軍縮教育のために資源を振り向け直すこと。
- ・今後のG7サミットにおいても核軍縮と核兵器廃絶についての議論を続けること。

「広島に集まるにあたり、G7首脳には、核なき世界を実現するためのリーダーシップと決意をしっかりと表明してほしい。」

核兵器廃絶ワーキンググループコーディネーター

ピースボート共同代表 畠山澄子

「核のリスクはこの何十年かにおいて最も高まっている。広島で集うG7首脳は、核兵器のあらゆる使用の威嚇をはつきりと非難すべきだ。」

核兵器廃絶ワーキンググループコーディネーター

核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）プログラムコーディネーター スージー・スナイダー